

県営与野高層団地内児童福祉施設等導入事業  
基本協定書（案）

令和 7 年 6 月 1 3 日

埼玉県

## 基本協定書（案）

埼玉県（以下、「甲」という。）と、代表企業〔代表企業名〕、構成員〔構成員名〕及び構成員〔構成員名〕（以下、総称して「乙」という。）は、県営与野高層団地内児童福祉施設等導入事業（以下、「本事業」という。）に関し、以下の条項により基本協定（以下、「本協定」という。）を締結する。

なお、本協定は、公募資料、回答書、事業者提案及び契約等と一体を成すものとし、本協定において別段の定義なく使用された用語は、文脈上別異に解すべき場合を除き、公募資料において定義された意味を有する。

### （定義）

第1条 本協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）「公募資料」とは、本事業に関連して、令和●年●月●日に甲が公表した県営与野高層団地内児童福祉施設等導入事業 募集要項及び様式集をいう。
- （2）「回答書」とは、令和●年●月●日に甲が公表した県営与野高層団地内児童福祉施設等導入事業募集要領に基づく質問に対する回答をいう。
- （3）「事業者提案」とは、公募資料の規定に従い、乙が甲に対して提出した本事業に関する提案の一切をいう。
- （4）「本物件」とは、公募資料及び事業者提案により乙が本事業において運営し、維持管理を行う施設をいう。
- （5）「本件契約」とは、甲と乙との間で後日締結を予定している定期建物賃貸借契約をいう。

### （目的）

第2条 本協定は、本事業に関し、乙が公募型プロポーザル方式により優先交渉権者として選定されたことを確認し、本件契約を、甲と乙とが締結することに向けての、甲及び乙の義務を定めるとともに、その他本事業の円滑な実施に必要な諸手続に係る甲と乙との間の了解事項を確認することを目的とする。

- 2 甲及び乙は、事業者提案の内容を具体化するため互いに協力するものとし、甲又は乙が本事業の実施に係る申入れを行った場合は、互いに誠実に協議に応じることとする。

(当事者の義務)

第3条 甲及び乙は、本協定締結後、令和●年●月●日までに、公募資料、回答書及び事業提案書の内容を踏まえた本件契約を締結するために誠実に協議を行う。

(準備行為)

第4条 乙は、本件契約の締結前にも、自己の費用と責任において本事業の実施に関し必要な準備行為を行うことができ、甲は、必要かつ可能な範囲で、乙に協力するものとする。

2 乙は、事業者提案内容の詳細および改修内容等について、甲との協議に基づき、本事業の事業内容を確定するものとする。

(団地住民説明)

第5条 乙は、事業者施設の業務の実施に当たっては、団地住民に対して十分な説明を行わなければならない。

(本件契約の不締結)

第6条 第3条の定めにかかわらず、甲と乙との間で本件契約が締結されるまでに乙が本件に関して次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は、乙に対し、本協定を解除し、又は本件契約を締結しないものとすることができる。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。

以下、「独占禁止法」という。）第61条第1項の排除措置命令が確定したとき。

(2) 独占禁止法第62条第1項の納付命令が確定したとき。

(3) 自ら又はその役員若しくは使用人その他の従業者について、独占禁止法第89条第1項若しくは刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

(4) 公募資料その他、本事業の公募手続で甲が定めた参加資格を欠いたとき。

(本件契約不調の場合の処理)

第7条 甲と乙との間で本件契約の締結に至らなかった場合、甲及び乙が本事業の準備に関して既に支出した費用は各自の負担とし、甲及び乙は、相互に債権債務関係の生じないことを確認するものとする。

2 乙が第6条各号のいずれかに該当する場合又は乙が自らの責めに帰すべき事由により本件契約を締結しない場合には、甲は、事業者提案に基づく月額賃料（12か月分）に相当する金額を違約金として乙に請求できるものとし、乙は、甲の請求があり次第、当該請求において定められた金額の違約金を甲に支払うものとする。

なお、当該違約金の定めは損害賠償額の予定ではなく、これにより甲が被った損

害のうち、当該違約金により回復されないものがあるときは、その部分について乙に対する損害賠償の請求を行うことを妨げないものとする。

(有効期間)

第8条 本協定の有効期間は、本協定締結日から、本件契約書を締結した日を満了日とする。

2 前項の定めにかかわらず、第6条の各号により本件契約の締結に至らない場合は、本件契約の締結不調を甲が乙に通知した日をもって本協定は終了するものとする。

3 本協定の終了後も、第7条及び第9条の定めは有効とし、当事者を拘束し続けるものとする。

(秘密保持)

第9条 甲及び乙は、本協定に関する事項について知り得た情報につき、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく第三者に開示しないこと、及び本協定の履行の目的以外には使用しないことを確認する。ただし、次の各号に定める場合はこの限りではない。

(1) 本協定締結前に、既に自ら保有していた場合

(2) 公知であった場合

(3) 本協定に関して知った後、自らの責めによらないで公知になった場合

(4) 本協定に関して知った後、正当な権利を有する第三者から何らの秘密保持義務を課せられることなしに取得した場合

(5) 裁判所により開示が命じられた場合

(6) 乙が本事業に関する資金調達を図るために合理的に必要なものとして開示する場合

(7) 甲が議会に開示する場合

(8) 甲又は乙がそれぞれの弁護士等のアドバイザーに守秘義務を課して開示する場合

(9) 甲が埼玉県情報公開条例（平成12年条例第77号）に基づき開示する場合

(10) その他甲又は乙が法令に基づき開示する場合

(本協定事項以外の事項)

第10条 本協定に定めのない事項について定める必要が生じた場合、又は本協定の解釈に関して疑義が生じた場合は、必要に応じて甲及び乙が協議の上、これを定めるものとする。

(管轄裁判所)

第 1 1 条 本協定は、日本国の法令に従い解釈され、本協定から生ずる一切の法律関係に基づく訴えについては、さいたま地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(準拠法・言語)

第 1 2 条 本協定については準拠法を日本法とし、日本語により作成される。

以上

本協定締結の成立を証するため、本書 2 通を作成し、各自署名押印の上、各 1 通を所持するものとする。

令和●年●月●日

甲 埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目 1 5 番 1 号  
埼玉県  
埼玉県知事 大野 元裕

乙 1 (住所)  
(代表企業名)  
(代表者名)

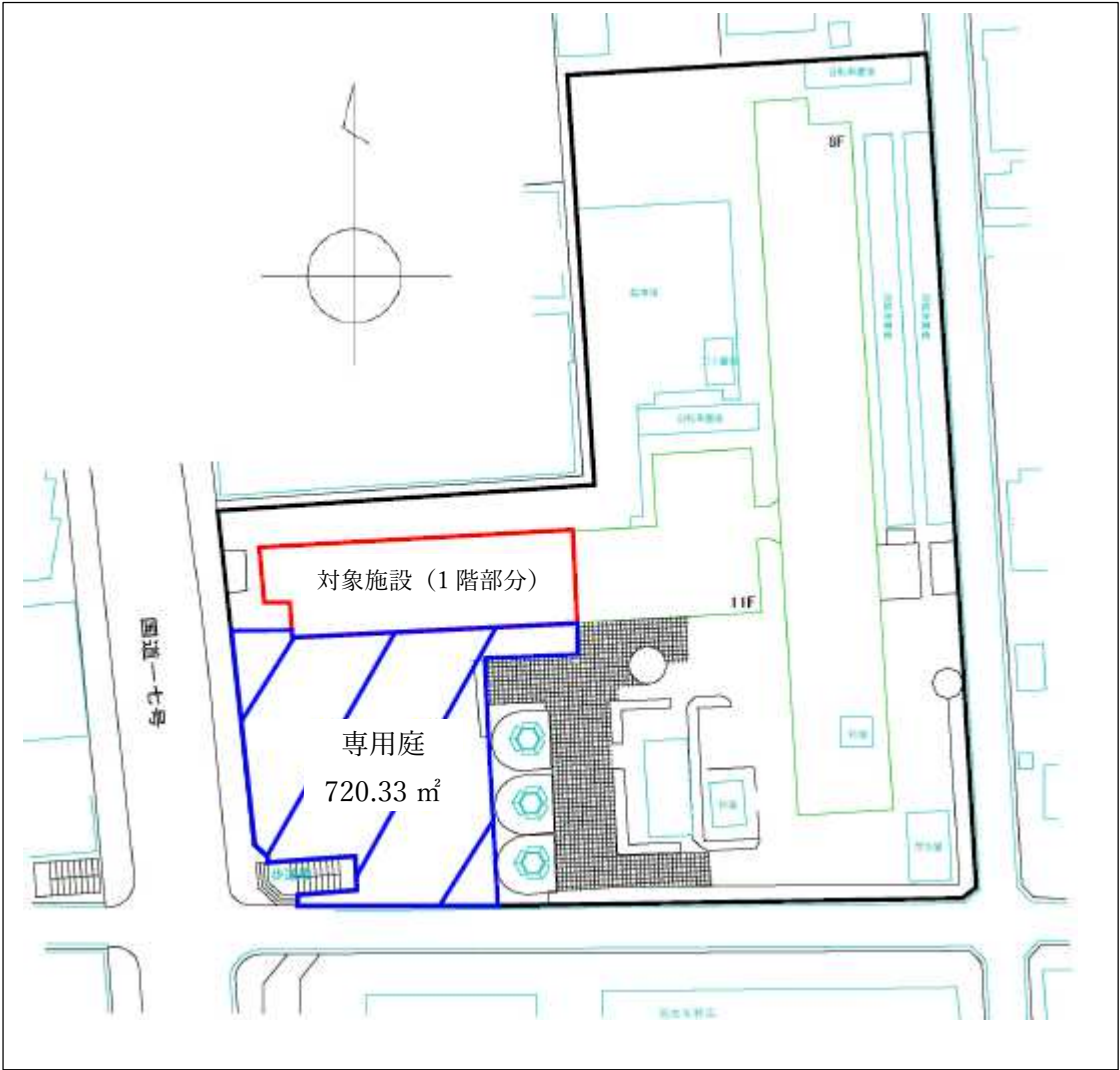
乙 2 (住所)  
(構成員企業名)  
(代表者名)

乙 3 (住所)  
(構成員企業名)  
(代表者名)

別紙 1 物件表示

建物	所在地（登記簿）	埼玉県さいたま市中央区下落合三丁目 920 番の一部（県営与野高層団地 1 号棟 1 階部分）
	構造・階数	鉄筋鉄骨コンクリート造 11 階建/1 階部分の一部
	面積	216.00 m <sup>2</sup>
	備考	下記配置図の青斜線の専用庭（720.33 m <sup>2</sup> ）を含む

配置図



別紙2 構成員の役割（例）

1. 代表企業の役割

代表企業	●●●●●●株式会社
代表企業は、本協定、契約等、公募資料及び事業者提案に従い、本事業の統括を行う。	

2. 構成員の役割

構成員 1	●●●●●●株式会社
構成員 1 は、本協定、契約等、公募資料及び事業者提案に従い、〇〇を行う。	

構成員 2	●●●●●●株式会社
構成員 2 は、本協定、契約等、公募資料及び事業者提案に従い、〇〇を行う。	

構成員 3	●●●●●●株式会社
構成員 3 は、本協定、契約等、公募資料及び事業者提案に従い、〇〇を行う。	